

申請に対する処分一覧

| | | | | 部局名 | 総務部 |
|-----|----|---------------|---------|-----------------------|-----|
| | | | | 課 名 | 総務課 |
| No. | 根拠 | 根拠規定の名称 | 条項 | 申請に対する処分の内容 | |
| 1 | 例規 | 都城市情報公開条例 | 第8条第1項 | 公文書の公開請求に対する決定 | |
| 2 | 法令 | 個人情報の保護に関する法律 | 第78条第1項 | 保有個人情報の開示請求に対する決定 | |
| 3 | 法令 | 個人情報の保護に関する法律 | 第92条 | 保有個人情報の訂正等の請求に対する決定 | |
| 4 | 法令 | 個人情報の保護に関する法律 | 第100条 | 保有個人情報の利用等の停止請求に対する決定 | |
| 5 | 法令 | 地方自治法施行令 | 第91条第2項 | 条例制定又は改廃請求代表者証明書の交付 | |

審査基準整理票

| | | | |
|-------------------|--|--------------|-----|
| | 基準所管課 | 部 局 名 | 総務部 |
| | | 課 名 | 総務課 |
| | No. | 1 | |
| 処 分 権 者 | 市長、行政委員会、議会（実施機関として準用） | | |
| 申請に対する処分の内容 | 公文書の公開請求に対する決定 | | |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | 条 項 | |
| 根 拠 規 定 | 都城市情報公開条例 | 第8条第1項 | |
| 基 準 規 定 | 都城市情報公開条例 | 第12条から第14条まで | |
| 審 査 基 準 | <p>（公開しないことができる公文書）</p> <p>第12条 実施機関は、公開の請求に係る公文書に次の各号のいずれかに該当する情報が記録されているときは、当該公文書を公開しないことができる。</p> <p>（1） 法令又は条例（以下「法令等」という。）の定めるところにより、公開することができないとされている情報</p> <p>（2） 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、特定の個人が識別され、若しくは他の情報と照合することにより識別され得る情報又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがある情報。ただし、次に掲げる情報を除く。</p> <p>ア 法令等の規定により、若しくは慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報</p> <p>イ 公表することを目的として実施機関が作成し、又は取得した情報</p> <p>ウ 法令等の規定に基づく許可、認可、届出等に際して実施機関が作成し、又は取得した情報であって、公開することが公益上必要と認められるもの</p> <p>エ 公務員（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員をいう。）の職務の遂行に係る情報に含まれる当該公務員の職及び氏名で、公開することにより当該公務員の生命、身体、健康又は生活の保護に支障が生ずるおそれのないもの</p> <p>（3） 法人等に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公開することにより当該法人等又は個人の競争上の地位、財産権若しくは事業運営上の地位その他社会的信用が損なわれると認められるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。</p> <p>ア 事業活動によって生じ、又は生ずるおそれのある危害から人の生命、身体又は健康を保護するため、公開することが必要であると認められる情報</p> <p>イ 違法又は不当な事業活動によって生じ、若しくは生ずるおそれのある支障から消費生活その他市民の生活を保護するために、公開することが必要であると認められる情報</p> <p>ウ ア又はイに掲げる情報に準ずる情報であって、公開することが公益上特に必要であると認められるもの</p> <p>〔別シートに続く〕</p> | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 30日（都城市情報公開条例第8条第1項。同条第2項及び第3項に延長の規定あり。） | | |
| 基 準 設 定 日 | 平成29年12月28日 | | |
| 最 終 更 新 日 | 令和5年10月1日 | | |

(4) 公開することにより、人の生命、身体、財産等の保護、犯罪の予防又は捜査その他市民生活の安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれのある情報

(5) 事務事業に係る意思形成過程において、市の機関内部若しくは機関相互間又は市と国、他の地方公共団体、独立行政法人等その他の公共団体及び公共的団体（以下「国等」という。）との間における調査、研究、検討、審議等に関し、実施機関が作成し、又は取得した情報であって、公開することにより当該事務事業又は将来の同種の事務事業に係る意思形成に支障が生ずると認められるもの

(6) 市の機関と国等の機関との間における指示、依頼、協議等に係る事務事業に関する情報であって、公開することにより、国等との信頼関係又は協力関係を著しく損なうと認められるもの

(7) 市の機関又は国等の機関が行う監査、検査、取締り、試験、入札、交渉、渉外、争訟、人事その他の事務事業に関する情報であって、公開することにより、当該事務事業の実施の目的が失われるおそれのあるもの又は当該事務事業若しくは将来の同種の事務事業の公正かつ適正な執行に著しい支障が生ずるおそれのあるもの

（部分公開）

第13条 実施機関は、公開請求に係る公文書に前条各号のいずれかに該当する情報とそれ以外の情報とが記録されている場合において、当該該当する部分とそれ以外の部分とを容易に、かつ、当該公開請求の趣旨が損なわれない程度に分離できるときは、当該該当する部分を除いて、当該公文書を公開しなければならない。

（公文書の存否に関する情報）

第14条 実施機関は、公開請求に対し、当該公開請求に係る公文書が存在しているか否かを答えるだけで、特定の個人の生命、身体、健康、財産又は名誉が侵害されると認められるときに限り、当該公文書の存否を確認しないで、当該公開請求を拒否する決定をすることができる。

審査基準整理票

| | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|-----|--------------|-------|-----|-----|-----|-----|--|---|
| | <table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>総務部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>総務課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table> | | 基準所管課 | 部 局 名 | 総務部 | 課 名 | 総務課 | No. | | 2 |
| 基準所管課 | 部 局 名 | 総務部 | | | | | | | | |
| | 課 名 | 総務課 | | | | | | | | |
| No. | | 2 | | | | | | | | |
| 処 分 権 者 | 市長、行政委員会 | | | | | | | | | |
| 申請に対する処分の内容 | 保有個人情報の開示請求に対する決定 | | | | | | | | | |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | | 条 項 | | | | | | | |
| 根 拠 規 定 | 個人情報の保護に関する法律 | | 第78条第1項 | | | | | | | |
| 基 準 規 定 | 個人情報の保護に関する法律 | | 第78条から第81条まで | | | | | | | |
| 審 査 基 準 | <p>【個人情報の保護に関する法律】</p> <p>第78条 行政機関の長等は、開示請求があったときは、開示請求に係る保有個人情報に次の各号に掲げる情報(以下この節において「不開示情報」という。)のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。</p> <p>一 開示請求者(第七十六条第二項の規定により代理人が本人に代わって開示請求をする場合にあっては、当該本人をいう。次号及び第三号、次条第二項並びに第八十六条第一項において同じ。)の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報</p> <p>二 開示請求者以外の個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。)であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)若しくは個人識別符号が含まれるもの又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。</p> <p>イ 法令の規定により又は慣行として開示請求者が知ることができ、又は知ることが予定されている情報</p> <p>ロ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報</p> <p>ハ 当該個人が公務員等(国家公務員法(昭和二十二年法律第百二十号)第二条第一項に規定する国家公務員(独立行政法人通則法第二条第四項に規定する行政執行法人の職員を除く。)、独立行政法人等の職員、地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二条に規定する地方公務員及び地方独立行政法人の職員をいう。)である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分</p> <p>三 法人その他の団体(国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下この号において「法人等」という。)に関する情報又は開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報を除く。</p> <p>イ 開示することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの</p> <p>ロ 行政機関等の要請を受けて、開示しないとの条件で任意に提供されたものであって、法人等又は個人における通例として開示しないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの</p> <p>〔別シートに続く〕</p> | | | | | | | | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 30日(個人情報の保護に関する法律第83条第1項。同条第2項及び同法第84条に延長の規定あり。) | | | | | | | | | |
| 基 準 設 定 日 | 平成29年12月28日 | | | | | | | | | |
| 最 終 更 新 日 | 令和5年10月1日 | | | | | | | | | |

四 行政機関の長が第八十二条各項の決定（以下この節において「開示決定等」という。）をする場合において、開示することにより、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれがあると当該行政機関の長が認めることにつき相当の理由がある情報

五 行政機関の長又は地方公共団体の機関（都道府県の機関に限る。）が開示決定等をする場合において、開示することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると当該行政機関の長又は地方公共団体の機関が認めることにつき相当の理由がある情報

六 国の機関、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であつて、開示することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの

七 国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であつて、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの

イ 独立行政法人等、地方公共団体の機関又は地方独立行政法人が開示決定等をする場合において、国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれ

ロ 独立行政法人等、地方公共団体の機関（都道府県の機関を除く。）又は地方独立行政法人が開示決定等をする場合において、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれ

ハ 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ

ニ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

ホ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ

ヘ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ

ト 独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

２ 地方公共団体の機関又は地方独立行政法人についての前項の規定の適用については、同項中「掲げる情報」とあるのは、「掲げる情報（情報公開条例の規定により開示することとされている情報として条例で定めるものを除く。）又は行政機関情報公開法第五条に規定する不開示情報に準ずる情報であつて情報公開条例において開示しないこととされているもののうち当該情報公開条例との整合性を確保するために不開示とする必要があるものとして条例で定めるもの」とする。

（部分開示）

第七十九条 行政機関の長等は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合において、不開示情報に該当する部分を容易に区分して除くことができるときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。

２ 開示請求に係る保有個人情報に前条第一項第二号の情報（開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る。）が含まれている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等及び個人識別符号の部分を除くことにより、開示しても、開示請求者以外の個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

（裁量的開示）

第八十条 行政機関の長等は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合であっても、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示することができる。

（保有個人情報の存否に関する情報）

第八十一条 開示請求に対し、当該開示請求に係る保有個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、行政機関の長等は、当該保有個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。

審査基準整理票

| | | | |
|-------------------|--|--------------|-----|
| | 基準所管課 | 部 局 名 | 総務部 |
| | | 課 名 | 総務課 |
| | No. | | 3 |
| 処 分 権 者 | 市長、行政委員会 | | |
| 申請に対する処分の内容 | 保有個人情報の訂正等の請求に対する決定 | | |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | 条 項 | |
| 根 拠 規 定 | 個人情報の保護に関する法律 | 第92条 | |
| 基 準 規 定 | 個人情報の保護に関する法律 | 第90条から第92条まで | |
| 審 査 基 準 | <p>【個人情報の保護に関する法律】 (訂正請求権) 第九十条 何人も、自己を本人とする保有個人情報(次に掲げるものに限る。第九十八条第一項において同じ。)の内容が事実でないと思料するときは、この法律の定めるところにより、当該保有個人情報を保有する行政機関の長等に対し、当該保有個人情報の訂正(追加又は削除を含む。以下この節において同じ。)を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の訂正に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。</p> <p>一 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報 二 開示決定に係る保有個人情報であって、第八十八条第一項の他の法令の規定により開示を受けたもの</p> <p>2 代理人は、本人に代わって前項の規定による訂正の請求(以下この節及び第二百二十七条において「訂正請求」という。)をすることができる。</p> <p>3 訂正請求は、保有個人情報の開示を受けた日から九十日以内にしなければならない。</p> <p>(訂正請求の手続) 第九十一条 訂正請求は、次に掲げる事項を記載した書面(第三項において「訂正請求書」という。)を行政機関の長等に提出してしなければならない。</p> <p>一 訂正請求をする者の氏名及び住所又は居所 二 訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項 三 訂正請求の趣旨及び理由</p> <p>2 前項の場合において、訂正請求をする者は、政令で定めるところにより、訂正請求に係る保有個人情報の本人であること(前条第二項の規定による訂正請求にあっては、訂正請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること)を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。</p> <p>3 行政機関の長等は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者(以下この節において「訂正請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。</p> <p>(保有個人情報の訂正義務) 第九十二条 行政機関の長等は、訂正請求があった場合において、当該訂正請求に理由があると認めるときは、当該訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該保有個人情報の訂正をしなければならない。</p> | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 30日(個人情報の保護に関する法律第94条第1項。同条第2項及び同法第95条に延長の規定あり。) | | |
| 基 準 設 定 日 | 平成29年12月28日 | | |
| 最 終 更 新 日 | 令和5年10月1日 | | |

審査基準整理票

| | | | |
|-------------------|---|---------------|-----|
| | 基準所管課 | 部 局 名 | 総務部 |
| | | 課 名 | 総務課 |
| | No. | | 4 |
| 処 分 権 者 | 市長、行政委員会 | | |
| 申請に対する処分の内容 | 保有個人情報の利用等の停止請求に対する決定 | | |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | 条 項 | |
| 根 拠 規 定 | 個人情報の保護に関する法律 | 第100条 | |
| 基 準 規 定 | 個人情報の保護に関する法律 | 第98条から第100条まで | |
| 審 査 基 準 | <p>【個人情報の保護に関する法律】 (利用停止請求権) 第九十八条 何人も、自己を本人とする保有個人情報に次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この法律の定めるところにより、当該保有個人情報を保有する行政機関の長等に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止(以下この節において「利用停止」という。)に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。</p> <p>一 第六十一条第二項の規定に違反して保有されているとき、第六十三条の規定に違反して取り扱われているとき、第六十四条の規定に違反して取得されたものであるとき、又は第六十九条第一項及び第二項の規定に違反して利用されているとき 当該保有個人情報の利用の停止又は消去</p> <p>二 第六十九条第一項及び第二項又は第七十一条第一項の規定に違反して提供されているとき 当該保有個人情報の提供の停止</p> <p>2 代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求(以下この節及び第二百二十七条において「利用停止請求」という。)をすることができる。</p> <p>3 利用停止請求は、保有個人情報の開示を受けた日から九十日以内にしなければならない。</p> <p>(利用停止請求の手続) 第九十九条 利用停止請求は、次に掲げる事項を記載した書面(第三項において「利用停止請求書」という。)を行政機関の長等に提出してしなければならない。</p> <p>一 利用停止請求をする者の氏名及び住所又は居所</p> <p>二 利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項</p> <p>三 利用停止請求の趣旨及び理由</p> <p>2 前項の場合において、利用停止請求をする者は、政令で定めるところにより、利用停止請求に係る保有個人情報の本人であること(前条第二項の規定による利用停止請求にあつては、利用停止請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること)を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。</p> <p>3 行政機関の長等は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者(以下この節において「利用停止請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。</p> <p>〔別シートに続く〕</p> | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 30日(個人情報の保護に関する法律第102条第1項。同条第2項及び同法第103条に延長の規定あり。) | | |
| 基 準 設 定 日 | 平成29年12月28日 | | |
| 最 終 更 新 日 | 令和5年10月1日 | | |

(保有個人情報の利用停止義務)

第百条 行政機関の長等は、利用停止請求があった場合において、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、当該行政機関の長等の属する行政機関等における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしなければならない。ただし、当該保有個人情報の利用停止をすることにより、当該保有個人情報の利用目的に係る事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、この限りでない。

審査基準整理票

| | | | |
|-------------------|---|---------|-----|
| | 基準所管課 | 部 局 名 | 総務部 |
| | | 課 名 | 総務課 |
| | No. | | 5 |
| 処 分 権 者 | 市長 | | |
| 申請に対する処分の内容 | 条例制定又は改廃請求代表者証明書の交付 | | |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | 条 項 | |
| 根 拠 規 定 | 地方自治法施行令 | 第91条第2項 | |
| 基 準 規 定 | 条例の制定又は改廃請求に伴う請求代表者証明書の交付申請に係る事務処理規程 | 下記のとおり | |
| 審 査 基 準 | <p>1 制定又は改廃の対象となる条例</p> <p>(1) 地方税の賦課徴収並びに分担金、使用料（地方公営企業の料金）及び手数料の徴収に関するものや法令上条例で規定することができる事項でないものは、対象とならない。</p> <p>(2) 制定の請求は、請求に係る条例と同一内容の条例がすでに制定公布されている場合は、請求できない。</p> <p>(3) 改廃の請求は、現に対象となる条例が施行されているか議決により成立していることが必要である。また、既存の条例の一部を改正する条例の公布後、その施行期日の到来前において、改正条例の改廃請求を行う場合は、当該改正条例の施行によって改正される条例の改廃請求であっても差し支えない。</p> <p>2 申請することができる者</p> <p>(1) 公職選挙法第22条の規定による選挙人名簿の登録が行われた日において選挙人名簿に登録されている者。ただし、選挙権を有する者のうち次に掲げる者は申請することができない。</p> <p>ア 公職選挙法第27条第1項の規定により選挙人名簿に同項の表示をされている者</p> <p>イ 選挙人名簿の登録が行われた日以後に公職選挙法第28条の規定により選挙人名簿から抹消された者</p> <p>ウ 本市の選挙管理委員会の委員又は職員である者</p> <p>(2) 請求代表者となる者は、複数でも構わない。</p> <p>3 申請方法</p> <p>都城市条例制定（改廃）請求代表者証明書の交付申請書（様式は任意）に次に掲げる事項を記載し、都城市条例制定（改廃）請求書を添えて申請しなければならない。</p> <p>(1) 都城市条例制定請求代表者証明書の交付を申請する旨</p> <p>(2) 請求代表者となろうとする者の住所及び氏名</p> <p>(3) 申請日</p> <p>(4) 宛先（都城市長）</p> <p>都城市条例制定（改廃）請求書の様式は、地方自治法施行規則第9条第1項に定める別記様式のとおりとし、次の事項に従う。</p> <p>請求の要旨（1,000字以内）、請求代表者の住所、職業、生年月日及び性別を記載し、氏名を自署の上、押印する。条例案（具体的なものであり、形式がある程度整備されていれば可）を添付する。</p> <p>4 その他</p> <p>請求代表者及び請求の要旨が全く同一の請求がすでになされているときは、重ねて申請することはできない。</p> | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 7日 | | |
| 基 準 設 定 日 | 平成29年12月28日 | | |
| 最 終 更 新 日 | 平成30年10月1日 | | |